

(例) 具体的な添付書類等が定められていないために、指定権者ごとに事業者に作成を求める文書が異なっている加算

サービス提供体制強化加算の取得に際し求める文書（訪問入浴介護）

	〇〇県	〇〇県	〇〇県	〇〇県	〇〇県	〇〇県	〇〇県	〇〇県
①介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1）	●	●	●	●	●	—	●	●
②介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙2）	●	●	●	●	●	●	●	●
③サービス提供体制強化加算に関する届出書（別紙12）	●	●	●	●	●	●	—	●
④有資格者の割合の算出に係る書類	●	●	●	●	●	●	●	●
⑤従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	—	●	—	●	—	●	●	—
⑥研修計画に関わる書類	—	●	—	—	—	●	●	—
⑦会議の開催に関わる書類	—	●	—	—	—	●	●	—
⑧健康診断の実施に関わる書類	—	●	—	—	—	●	—	—
⑨その他の書類	—	・介護給付費算定に係る 体制等届出の連絡票	—	—	—	—	・加算届管理票 ・チェック表及び誓約書 ・資格証 ・返信用封筒	—
⑩「④有資格者の割合の算出に係る書類」の特徴	【パターンA】	【パターンB】	【パターンB】	【パターンC】	【パターンC】	【パターンC】	【パターンD】	【パターンD】

凡例 ●：作成を求めている —：作成を求めている

有資格者の割合の算出に係る書類について確認すると、以下4パターンに分類される。

パターンA：職員の資格の一覧表の提出を求めている。

パターンB：常勤換算数の記載を求め、有資格者の割合については、数式で自動入力される。

パターンC：常勤換算数の算出を数式で補助し、有資格者の割合についても、数式で自動入力される。

パターンD：勤換算数については、計算方法のみ示しており、エクセルの数式等での補助はしていない。

出所：平成30年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進事業

「介護サービス事業者による介護報酬請求及び指定申請に関する帳票等の削減に向けた調査研究事業報告書」（平成31年3月）を基に（株）三菱総合研究所作成